

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年03月14日

計画の名称	荒尾駅周辺地区の再生												
計画の期間	平成28年度 ~ 令和02年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	荒尾市												
計画の目標	<p>本地区は、荒尾市の中心市街地であるJR荒尾駅周辺地区に位置し、国道389号に面する交通利便性の高い土地であるものの、荒尾競馬廃止以降は公有地と民有地の入り組んだ広大な遊休地となっている。平成27年に地域高規格道路有明海沿岸道路が事業化され、地区内にはインターチェンジの整備が予定されていることから、更なる経済、定住圏の広域連携が求められる。</p> <p>このことから、地域高規格道路とのアクセス道路整備と土地区画整理事業による宅地の利用増進を図り、広域交通アクセスの利便性を活かした都市機能の誘導により賑わいを創出することで、地区の拠点性を強化することを目標とする。</p>												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,989	A	2,989	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)
1	荒尾駅周辺地区内に居住する人口比率が20.1%(H28当初)から20.4%(R2末)に増加 荒尾駅周辺地区内に居住する人口比率 (荒尾駅周辺地区内に居住する人口) / (荒尾市の人口)	20%	20%	20%
2	土地区画整理事業施行地区内の就業人口が11人(H28当初)から41人(R2末)に増加 土地区画整理事業施行地区内の就業人口	11人	人	41人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	○	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
有明圏域定住自立圏共生ビジョンに基づき実施される事業：A01-001														

A 基幹事業																						
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												H28	H29	H30	H31	R02						
		一体的に実施することにより期待される効果																				
		備考																				
道路事業	A01-001	街路	一般	荒尾市	直接	荒尾市	区画	改築	南新地地区((都)荒尾 北インター線外)	区画整理 A=34.5ha	荒尾市						814		未策定			
												小計						814				
市街地整備事業	A13-002	市街地	一般	荒尾市	直接	荒尾市	-	-	南新地土地区画整理事業	都市再生区画整理 A=34.5ha	荒尾市						2,175		未策定			
												小計						2,175				
											合計						2,989					

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
計画策定主体である熊本県荒尾市都市計画課において評価を実施した。	計画期間終了後(令和5年2月)
	公表の方法
	荒尾市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	公有地と民有地の入り組んだ広大な遊休地の宅地の利用増進を図った結果、街の賑わいまでは達していないが、宅地の利用増進が見込まれ、拠点性を強化できた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況(必要に応じて記述)	
特記事項(今後の方針等)	
A01-001、A13-002ともに未完成事業であり、引き続き社会資本整備総合交付金を活用して計画的に事業を執行して、宅地の利用増進を図り、広域交通アクセスの利便性を活かした都市機能誘導により賑わいを創出することで、地区の拠点性を強化することを図る。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	20%	目標は達成されたが、地区内の住民の移転を実施しており、地区内居住人口が一時的に減少している。今後も住宅の再建や土地の販売により荒尾駅周辺地区の人口増加に付与したい。
	最終実績値	20%	
2	最終目標値	41人	近年の自然災害に対応した防災対策の地盤の高上げや、一部街区のみでの使用収益開始を行うのではなく、隣接する街区と一体的に使用収益を開始することにより、都市機能誘導を行う上で、柔軟な土地活用や地区全体の価値向上につなげるため、施工工程の変更を行った。そのため、目標値との差が出た。今後区画整理事業の終盤にかけて、一気に効果が発現される見込みである。
	最終実績値	11人	